

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社

上場取引所 名

コード番号 8071 URL <https://www.tokai-ele.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部本部長 (氏名) 森田 誠

TEL 052-261-3211

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	21,391	4.1	452	14.0	484	14.1	300	19.5
30年3月期第2四半期	20,554	6.8	525	36.8	564	61.8	372	82.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 343百万円 (38.9%) 30年3月期第2四半期 562百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	138.12	136.04
30年3月期第2四半期	172.55	169.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	22,203	13,121	58.8
30年3月期	21,981	12,867	58.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 13,046百万円 30年3月期 12,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		50.00		52.00	102.00
31年3月期		52.00			
31年3月期(予想)				52.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	1.7	1,020	11.8	1,040	14.0	650	19.0	299.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	2,360,263 株	30年3月期	2,360,263 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	187,423 株	30年3月期	187,393 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	2,172,855 株	30年3月期2Q	2,159,387 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しているものの、通商問題の動向や金融資本市場の変動による影響、自然災害の経済に与える影響など懸念材料もあり、景気の先行きについては不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは2017年度を初年度とする中期経営計画(Value Innovation 2019: VI19)の2年目に入り、VI19のテーマである「1. 新たな価値創造 ～かけがえのないパートナーに～」、「2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献 ～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～」に基づき、更なる成長を目指し各施策に取り組んでまいります。成長が期待される自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野に対して新しいソリューションを創造し、お客様へ積極的な提案活動を推進してまいります。また、ソリューションプロバイダーとして国内外含め技術者の増強に取り組み、エンジニアリング機能を強化し営業・技術・品質面の体制強化に取り組んでまいります。

当社グループの業績における自動車分野ビジネスについて、海外は北米でお客様の生産減少の影響もあり前年同期比減少となりましたが、中華圏・東南アジア圏においては半導体デバイスの販売が堅調に推移したことにより前年同期を上回る結果となりました。また、国内においても次期開発モデルの試作受注などが増加したことから前年同期を上回る結果となりました。FA・工作機械分野ビジネスについては、中国市場向けを中心に半導体製造装置及び自動化設備などに対する設備投資が増加したことにより前年同期を上回る結果となりました。一方、情報通信分野ビジネスにおいては、OA機器向けデバイスの需要が減少したことから前年同期を下回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は213億9千1百万円（前年同期比4.1%増）となりましたが、技術部門の体制強化などにより販売費及び一般管理費が増加したことから利益面においては営業利益4億5千2百万円（前年同期比14.0%減）、経常利益4億8千4百万円（前年同期比14.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億円（前年同期比19.5%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループのビジネスモデルが、デバイス提供を行うのみでなく、ソフトウェアやシステム提案等、総合的なソリューション提案にシフトしていることに合わせ、国内営業本部所属のカンパニー名称を以下の通り変更しております。

変更前	変更後
デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	関東・甲信越カンパニー
デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー	中部・関西第1カンパニー
デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー	中部・関西第2カンパニー

○関東・甲信越カンパニー

自動車分野においては、EV向け電子化需要の高まりにより小型化・高効率化に寄与する高機能材料や電子デバイスの販売が引き続き堅調に推移したことに加え、環境分野においては省エネ家電向け高機能材料の需要が拡大し、また、FA・工作機械分野においても引き続き半導体製造装置関連への半導体デバイス及び電子デバイスの販売が堅調に推移した結果、売上高は19億1千1百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

○中部・関西第1カンパニー

FA・工作機械分野においては、中国市場におけるスマートフォン向け半導体製造装置関連及び自動車関連向け設備などへの電子デバイスの販売が増加したことに加え、ネット販売の増加により流通関連における搬送システムの需要が増加しセンサなど電子デバイスの販売が増加した結果、売上高は45億3千万円（前年同期比2.6%増）となりました。

○中部・関西第2カンパニー

自動車分野において、国内生産台数の増加やお客様の次期開発モデルの試作受注の増加などにより、マイコンなどの半導体や高機能材料などの販売が引き続き堅調に推移したことに加え、お客様において自然災害などに備えたBCP(Business Continuity Plan)に対応する在庫確保のための販売が増加した結果、売上高は86億1千3百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野における半導体デバイスの取り扱いにおいて、北米ではお客様の生産減少の影響により前年同期比減少となっているものの、東南アジア圏ではタイを中心に半導体デバイスの販売は堅調に推移したことにより前年同期比増加となりました。一方、情報通信分野においては、OA機器向けデバイスの需要が中華圏においては増加しましたが、東南アジア圏において減少したことから前年同期比減少となりました。また、中華圏において健康機器向けデバイスの販売が減少したことにより、売上高は51億1千9百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

FA・工作機械分野において、自動化設備及び半導体製造装置向けのアセンブリ製品及び電子デバイスの需要が堅調に推移したことに加え、航空宇宙分野において自動記録システムなどの生産工程改善投資および空調自動制御の設備更新が増加したことから、売上高は12億1千6百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は222億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権が3億3百万円、投資有価証券が1億4千4百万円など減少しましたが、たな卸資産が5億1百万円、新規土地の購入などにより有形固定資産が1億8千3百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は90億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千1百万円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等が3千1百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は131億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千3百万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払1億1千2百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益3億円の計上により利益剰余金が1億8千7百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が1億4千6百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、24億8千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加4億4千8百万円、法人税等の支払額2億1千2百万円などの支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益4億8千4百万円、売上債権の減少3億9千4百万円などの収入がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2億7千7百万円の収入(前年同期は4億円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億1千6百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円などの支出がありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは2億1千2百万円の支出(前年同期は9千1百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1億1千2百万円、リース債務の返済による支出3百万円などの支出がありました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1億1千5百万円の支出(前年同期は1億2百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月26日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,480,781	2,486,911
受取手形及び売掛金	7,615,469	7,650,977
電子記録債権	2,326,252	1,986,992
たな卸資産	4,866,510	5,368,413
その他	253,578	206,926
流動資産合計	17,542,592	17,700,220
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,678,316	1,885,385
その他(純額)	696,408	672,817
有形固定資産合計	2,374,724	2,558,202
無形固定資産	110,721	95,683
投資その他の資産		
投資有価証券	1,347,640	1,203,248
その他	605,471	646,422
投資その他の資産合計	1,953,111	1,849,670
固定資産合計	4,438,557	4,503,556
資産合計	21,981,150	22,203,777
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,631,950	4,523,027
電子記録債務	3,184,250	3,292,993
未払法人税等	221,866	190,575
賞与引当金	196,254	218,611
役員賞与引当金	106,785	52,364
その他	356,245	394,918
流動負債合計	8,697,351	8,672,490
固定負債		
退職給付に係る負債	378,926	384,492
その他	37,390	25,359
固定負債合計	416,317	409,852
負債合計	9,113,668	9,082,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	7,724,063	7,911,182
自己株式	△370,237	△370,332
株主資本合計	12,940,231	13,127,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630,333	527,798
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	△91,928	54,425
その他の包括利益累計額合計	△124,370	△80,551
新株予約権	51,620	74,730
純資産合計	12,867,481	13,121,434
負債純資産合計	21,981,150	22,203,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	20,554,919	21,391,620
売上原価	17,905,576	18,666,431
売上総利益	2,649,343	2,725,189
販売費及び一般管理費	2,123,483	2,272,979
営業利益	525,860	452,210
営業外収益		
受取利息	3,783	4,283
受取配当金	8,723	12,385
仕入割引	4,769	4,860
為替差益	13,662	6,595
不動産賃貸料	13,747	14,741
その他	7,456	3,500
営業外収益合計	52,143	46,365
営業外費用		
支払利息	1,222	2,702
売上債権売却損	1,096	3,502
不動産賃貸原価	8,473	7,981
その他	3,007	7
営業外費用合計	13,799	14,193
経常利益	564,203	484,382
税金等調整前四半期純利益	564,203	484,382
法人税、住民税及び事業税	184,979	188,346
法人税等調整額	6,623	△4,072
法人税等合計	191,603	184,273
四半期純利益	372,600	300,108
親会社株主に帰属する四半期純利益	372,600	300,108

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	372,600	300,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,407	△102,535
為替換算調整勘定	22,931	146,354
その他の包括利益合計	190,338	43,819
四半期包括利益	562,939	343,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562,939	343,927
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	564,203	484,382
減価償却費	46,719	50,267
受取利息及び受取配当金	△12,507	△16,668
支払利息	1,222	2,702
不動産賃貸料	△13,747	△14,741
不動産賃貸原価	8,473	7,981
売上債権の増減額 (△は増加)	846,807	394,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,199,578	△448,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	358,252	△56,070
その他	△86,733	73,079
小計	513,112	476,293
利息及び配当金の受取額	12,507	16,668
利息の支払額	△1,222	△2,702
補償金の受取額	100,000	—
法人税等の支払額	△223,463	△212,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,934	277,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,232	△216,582
無形固定資産の取得による支出	△20,184	△853
投資有価証券の取得による支出	△117,666	△5,746
投資不動産の賃貸による収入	13,747	14,741
投資不動産の賃貸による支出	△1,874	△1,696
投資不動産の取得による支出	△4,600	—
その他	60,283	△2,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,527	△212,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,119	△3,119
自己株式の取得による支出	△198	△95
ストックオプションの行使による収入	24	—
配当金の支払額	△99,417	△112,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,711	△115,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,700	56,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225,396	6,129
現金及び現金同等物の期首残高	2,038,416	2,480,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,263,812	2,486,911

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西 第1カンパニー	中部・関西 第2カンパニー	オーバース ーズ・ソリ ューション カンパニー	システム・ソリ ューションカン パニー	
売上高						
外部顧客への売上高	1,793,557	4,415,093	8,120,942	5,227,436	997,889	20,554,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,129,949	77,007	28,701	73,680	4,820	1,314,160
計	2,923,507	4,492,101	8,149,643	5,301,116	1,002,710	21,869,079
セグメント利益又は損 失(△)	222,690	208,956	348,695	92,773	17,130	890,248

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	890,248
セグメント間取引消去	△65
全社費用(注)	△364,322
四半期連結損益計算書の営業利益	525,860

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西 第1カンパニー	中部・関西 第2カンパニー	オーバーシ ーズ・ソリ ューション カンパニー	システム・ソリ ューションカン パニー	
売上高						
外部顧客への売上高	1,911,394	4,530,418	8,613,242	5,119,944	1,216,621	21,391,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	846,276	98,285	42,164	130,961	24,194	1,141,882
計	2,757,670	4,628,703	8,655,406	5,250,905	1,240,815	22,533,502
セグメント利益	127,213	209,053	387,301	13,087	85,017	821,672

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	821,672
セグメント間取引消去	8,086
全社費用(注)	△377,548
四半期連結損益計算書の営業利益	452,210

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループのビジネスモデルが、デバイス提供を行うのみでなく、ソフトウェアやシステム提案等、総合的なソリューション提案にシフトしていることに合わせ、国内営業本部所属のカンパニー名称を以下の通り変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該名称を変更して開示しております。

変更前	変更後
デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	関東・甲信越カンパニー
デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー	中部・関西第1カンパニー
デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー	中部・関西第2カンパニー

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。